



# 平成17年3月期 第3四半期 決算説明資料



平成17年1月27日  
岡三ホールディングス株式会社

本資料は、2004年度第3四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。  
また、本資料は2004年12月末日現在のデータに基づいて作成されております。  
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



## 1. 決算概要（連結ベース）

---



## 平成17年3月期 第3四半期業績の概況

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当 期 3 Q	43,258 ( -7.1)	42,191 ( -7.8)	7,103 ( -49.6)	7,869 ( -45.5)
前 期 3 Q	46,578 (+55.1)	45,750 (+56.5)	14,085 ( - )	14,452 ( - )

	当期純利益	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円 %	百万円	百万円	%
当 期 3 Q	3,856 ( -31.8)	468,197	73,918	15.8
前 期 3 Q	5,656 ( - )	345,982	69,176	20.0

	1株当たり 当期純利益	1株当たり 株主資本	ROE (年換算)
	円 銭	円 銭	%
当 期 3 Q	19 66	377 03	7.0
前 期 3 Q	28 79	352 20	11.5



## 平成17年3月期 第3四半期決算（9ヶ月）のポイント

### <全体>

- ・ 営業収益は、トレーディング収益の減少が響き、前年同期比7.1%減少。
- ・ 人件費や事務費等の増加により、経常利益は前年同期比45.5%減、当期純利益は同31.8%減。

### <受入手数料>

- ・ 夏場以降、株券委託手数料が伸び悩み、委託手数料は前年同期比1.5%増にとどまる。
- ・ P O / I P Oとも引受件数・引受高が増加。引受関係手数料は前年同期比2.4倍に増加。
- ・ 毎月分配型投信の拡販に注力した結果、募集・売出しの取扱手数料は同30.5%増加。

### <トレーディング損益>

- ・ トレーディング損益は、前年同期比42.3%減の97億98百万円。
- ・ 外国株式・外国債券の取引高減少および自己売買益の伸び悩みが要因。

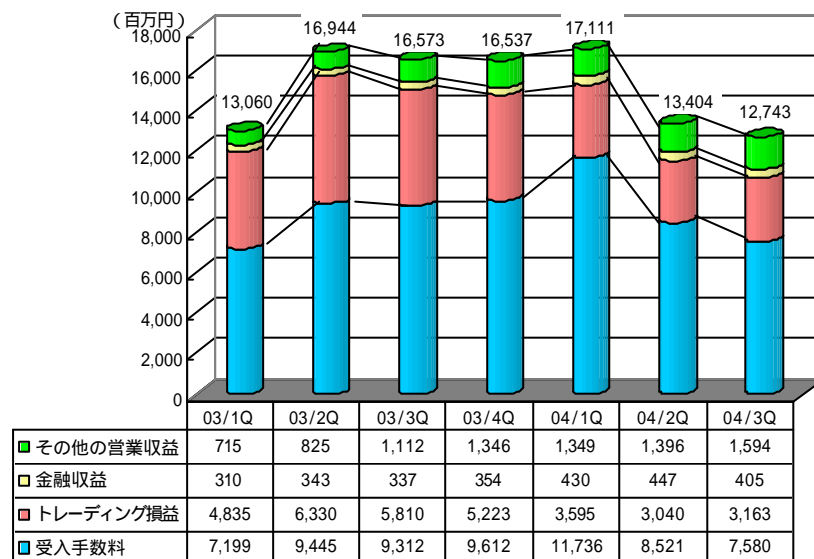
### <販売費・一般管理費>

- ・ 販売費・一般管理費は、前年同期比10.8%増。
- ・ 歩合外務員給与や賞与など業績連動部分の人件費、事務費などが増加。



## 営業収益の状況（四半期ベース）

### 営業収益の推移（四半期ベース）



### ポイント

- 3Qの営業収益は2Q比4.9%減の127億43百万円。株券委託手数料の減少により、受入手数料は2Q比11.0%減の75億80百万円。
- 3Qのトレーディング損益は2Q比4.0%増加の31億63百万円。国内株式の自己売買益は伸び悩んだが、国内債券取引の他、米国株を中心に外国株の取引高が増加に転じた。

### 営業収益の推移（前年同期比）

（単位：百万円）

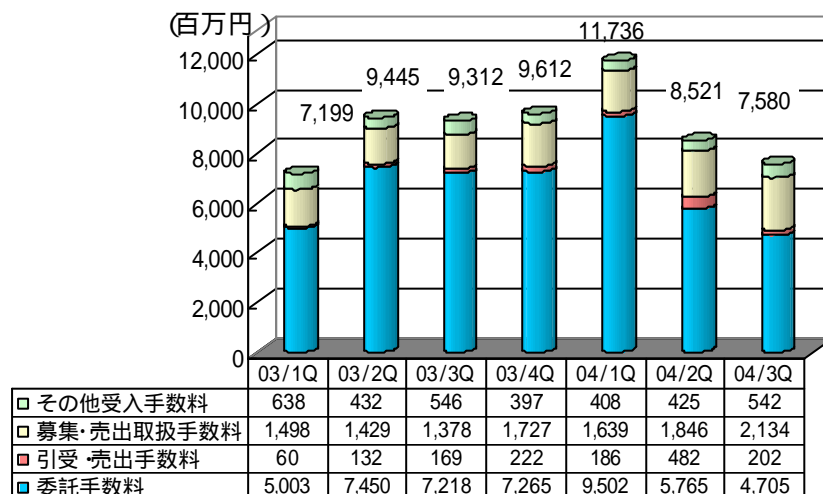
科目	前年度	当年度	前年同期比
	4月-12月	4月-12月	
受入手数料	25,957	27,837	107.2%
委託手数料	19,672	19,972	101.5%
引受け・売出し手数料	361	870	241.0%
募集・売出しの取扱手数料	4,306	5,619	130.5%
その他の受入手数料	1,617	1,375	85.1%
トレーディング損益	16,975	9,798	57.7%
株券等	10,405	6,735	64.7%
債券等・その他	6,570	3,063	46.6%
金融収益	991	1,282	129.4%
その他の営業収益	2,653	4,339	163.5%
<b>営業収益計</b>	<b>46,578</b>	<b>43,258</b>	<b>92.9%</b>

注：株券等のトレーディング損益を明確にするため、当年度より株券等のトレーディングに係る為替差損益を株券等を含んで表示しております。



## 受入手数料の推移（四半期ベース）

### 受入手数料の推移（四半期ベース）



### 営業収益の推移（前年同期比）

（単位：百万円）

科 目	前年度	当年度	前年同期比
	4月-12月	4月-12月	
委託手数料	25,957	27,837	107.2%
内、株券	19,551	19,897	101.8%
内、債券	97	52	53.9%
内、その他	23	21	93.7%
引受け・売出し手数料	361	870	241.0%
内、株券	335	833	248.9%
内、債券	26	36	139.5%
募集・売出しの取扱手数料	4,306	5,619	130.5%
その他の受入手数料	1,617	1,375	85.1%
<b>受入手数料計</b>	<b>25,957</b>	<b>27,837</b>	<b>107.2%</b>

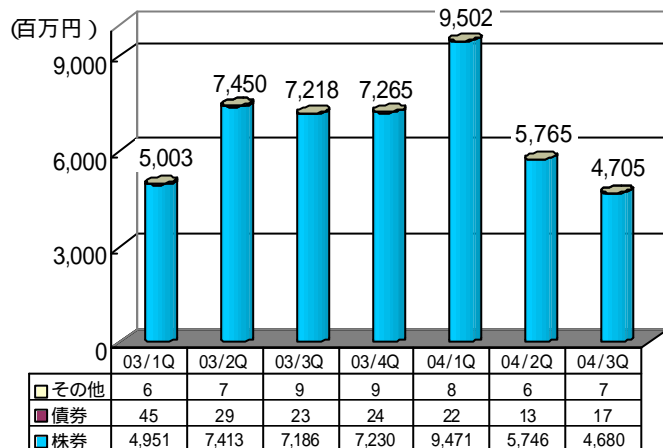
### ポイント

- ・ 株式セミナー等の積極開催により有望銘柄の情報提供に努めたが、株式市況が狭いレンジでの推移となったことなどもあり、全般的に個人投資家の株式売買高が減少した。
- ・ 2Qに比べ大型のPO案件が減少したことにより、3Qの引受・売出手数料は2億2百万円と、2Q比58.1%減少。
- ・ 毎月分配型投信を中心に拡販に努めた結果、3Qの募集・売出しの取扱手数料は2Q比15.6%増加の21億34百万円と引き続き好調。

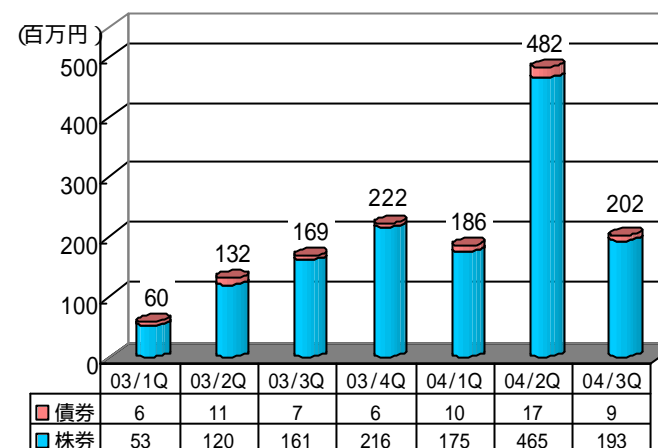


# 受入手数料・科目別内訳の推移（四半期ベース）

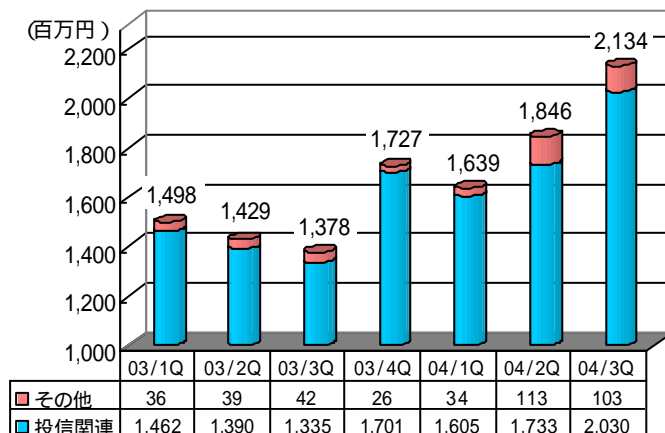
## 委託手数料



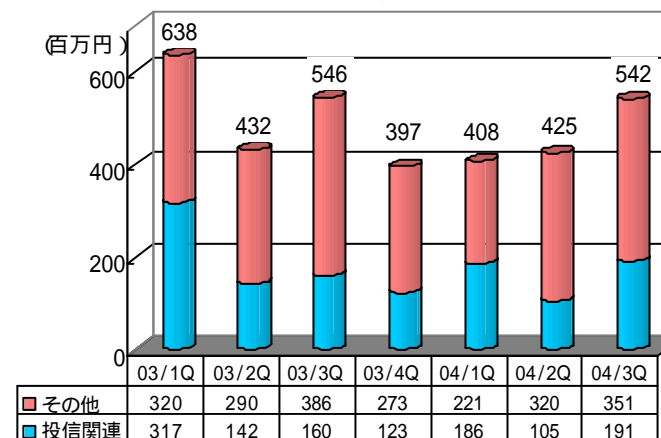
## 引受け・売出し手数料



## 募集・売出しの取扱手数料



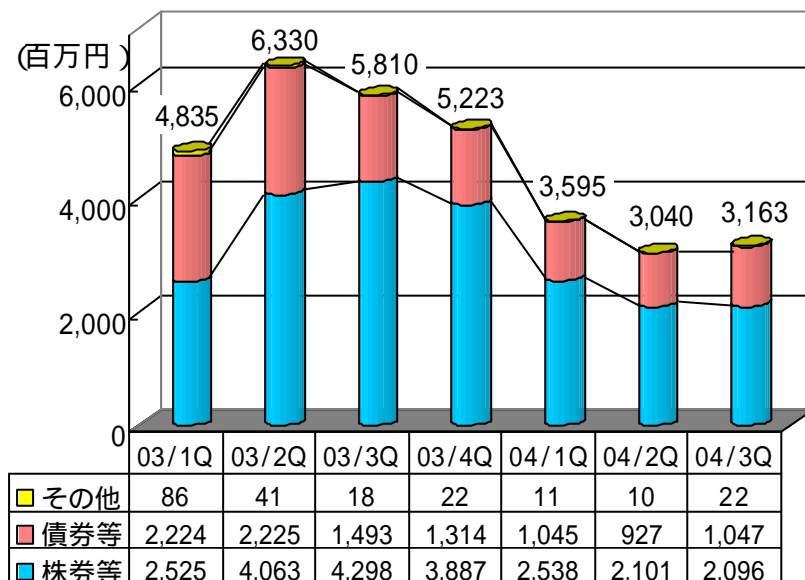
## その他の受入手数料





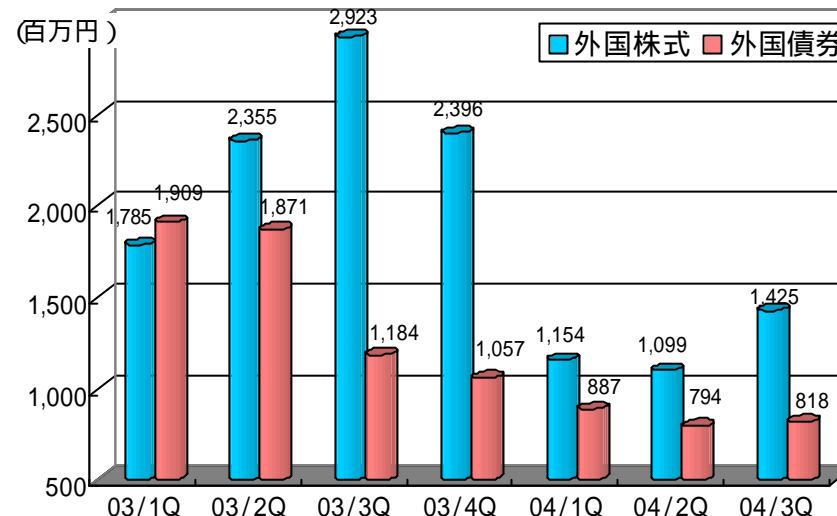
# トレーディング損益の推移（四半期ベース）

## トレーディング損益



注) 前年度まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当年度より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等、債券等に含めて表示しています。  
 上表、前年度実績数値は、それぞれ為替差損益を株券等、債券等に含めて表示しています。

## 内、外株・外債トレーディング損益



- 国内株式のトレーディング損益は、国内株式市況が膠着したこともあり全般的に伸び悩んだが、外国株式のトレーディング損益は、米国株の取引高が急回復し2Q比29.7%の増加。
- 国債を中心に取引高が増加し、国内債券のトレーディング損益は2Q比で増加。外国債券も2Q比で増加に転じた。





## 販売費・一般管理費の推移（四半期ベース）

(単位：百万円)

項目	平成16年3月期				平成17年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
販管費合計	10,052	10,732	10,880	11,519	12,135	11,447	11,506
取引関係費	1,660	1,814	1,794	1,764	1,848	1,910	1,883
人件費	6,037	6,423	6,429	6,695	7,020	6,288	6,410
不動産関係費	1,227	1,353	1,287	1,494	1,422	1,530	1,533
事務費	497	413	1,020	954	1,051	1,081	1,032
減価償却費	225	250	-22	160	169	182	219
租税公課	79	77	107	72	179	137	123
その他	324	399	262	376	443	317	307

(単位：百万円)

3Q(4~12月)合計		前年
前期	当期	同期比
31,664	35,088	110.8%
5,269	5,641	107.1%
18,890	19,718	104.4%
3,867	4,485	116.0%
1,930	3,165	163.9%
454	570	125.5%
265	439	165.6%
986	1,067	108.2%

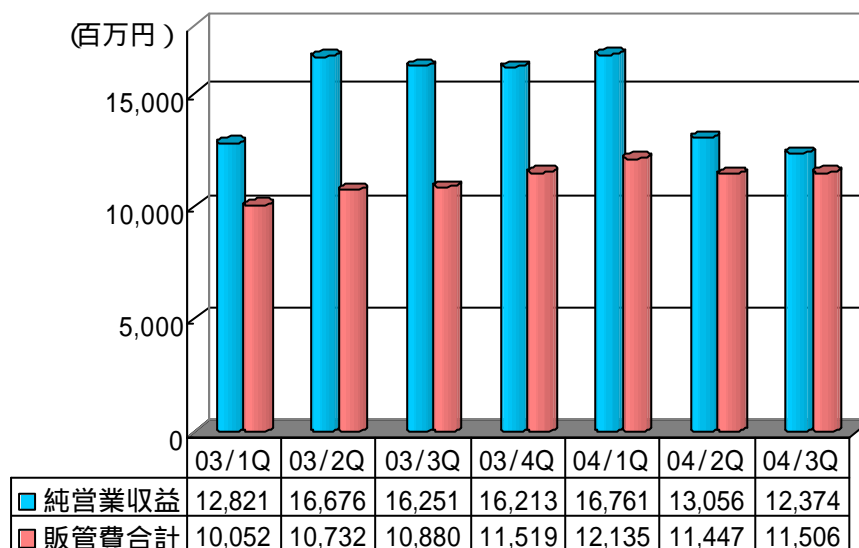
### ポイント

- ・外務員報酬、業績連動給の増加や基幹システム運行業務のアウトソーシングに伴う事務費等の増加により、販売費・一般管理費は、前年同期比10.8%増加。
- ・今年度に入り、店舗移転、リニューアル等により不動産関係費が微増傾向。
- ・3Qの販管費は2Q比0.5%の微増。業績連動型報奨金の実施等により、3Qの人件費は1.9%増加。

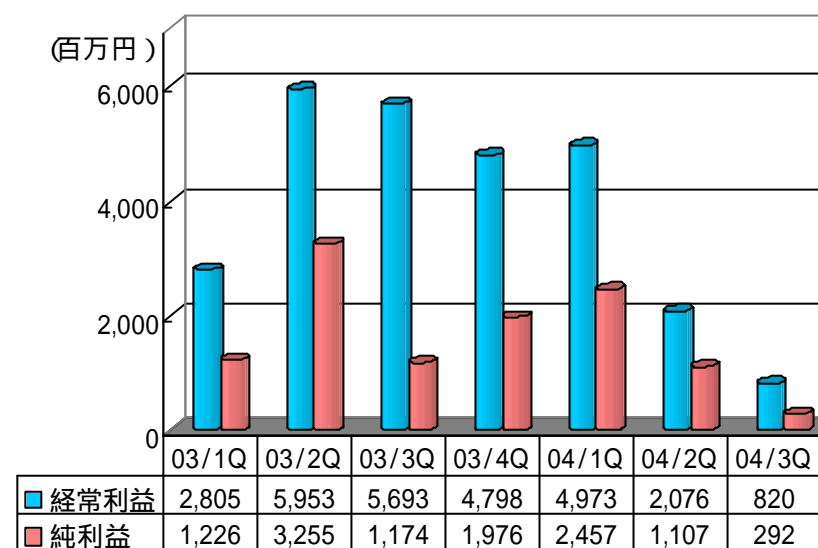


## 純営業収益・経常利益等の推移（四半期ベース）

純営業収益及び販管費の推移



経常利益及び純利益の推移



### ポイント

- ・ 当3Qの純営業収益は、営業収益の減少により2Q比5.2%減の123億74百万円となった。
- ・ 純営業収益の減少により、当3Qの経常利益、純利益はそれぞれ2Q比で減少した。



## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期 3 Q 末 (03.12.31現在)	前年度末 (04.03.31現在)	当期 1 Q 末 (04.06.30現在)	当期 2 Q 末 (04.09.30現在)	当期 3 Q 末 (04.12.31現在)	2 Q 比 増 減
流 動 資 産	292,073	319,530	344,480	378,281	410,002	31,721
現金・預金	35,081	34,200	31,201	35,360	34,641	-719
預託金	27,919	29,920	28,646	26,927	24,677	-2,250
トレーディング商品	81,221	87,223	79,838	103,450	136,680	33,230
約見返勘定	-	7,091	10,204	-	1,862	1,862
信用取引資産	71,720	89,050	104,833	107,455	73,380	-34,075
有価証券担保貸付金	67,402	61,951	77,793	96,039	130,681	34,642
その他の流動資産	8,728	10,092	11,962	9,047	8,078	-969
固 定 資 産	53,909	58,788	58,568	56,403	58,195	1,792
有形固定資産	14,252	14,341	14,332	14,667	14,728	61
無形固定資産	1,601	1,606	1,684	1,727	1,711	-16
投資その他の資産	38,055	42,840	42,551	40,009	41,755	1,746
資 産 合 計	345,982	378,318	403,048	434,685	468,197	33,512

### ポイント

- ・ 国債を中心に債券取引高が増加したことに伴い、トレーディング商品が2 Q末比332億30百万円増加した他、有価証券担保貸付金が同346億42百万円増加。
- ・ 信用取引貸付金を中心に、信用取引資産は2 Q末比340億75百万円減少。



## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期3Q末 (03.12.31現在)	前年度末 (04.03.31現在)	当期1Q末 (04.06.30現在)	当期2Q末 (04.09.30現在)	当期3Q末 (04.12.31現在)	2Q比 増 減
流 動 負 債	233,034	260,464	283,774	310,557	343,554	32,997
トレーディング商品	49,852	56,489	59,796	77,289	114,657	37,368
約定見返勘定	404	-	-	11,460	-	-11,460
信用取引負債	28,871	47,775	40,727	55,648	36,039	-19,609
有価証券担保借入金	39,326	37,714	45,955	37,265	73,835	36,570
預り金	16,907	20,133	25,829	24,806	21,717	-3,089
受入保証金	14,091	14,355	18,328	17,088	13,413	-3,675
短期借入金	79,115	76,545	86,759	80,158	79,454	-704
その他流動負債	4,465	7,450	6,377	6,840	4,436	-2,404
固 定 負 債	25,221	26,215	26,637	32,043	31,277	-766
長期借入金	15,152	15,199	14,938	19,644	18,127	-1,517
退職給付引当金	8,221	8,283	8,335	8,274	8,378	104
その他固定負債	1,847	2,733	3,363	4,124	4,771	647
特別法上の準備金	289	399	471	541	599	58
負 債 合 計	258,545	287,079	310,883	343,142	375,431	32,289
少 数 株 主 持 分	18,260	18,738	19,209	18,663	18,847	184
資 本 合 計	69,176	72,500	72,955	72,879	73,918	1,039
負債・少数株主持分・資本合計	345,982	378,318	403,048	434,685	468,197	33,512

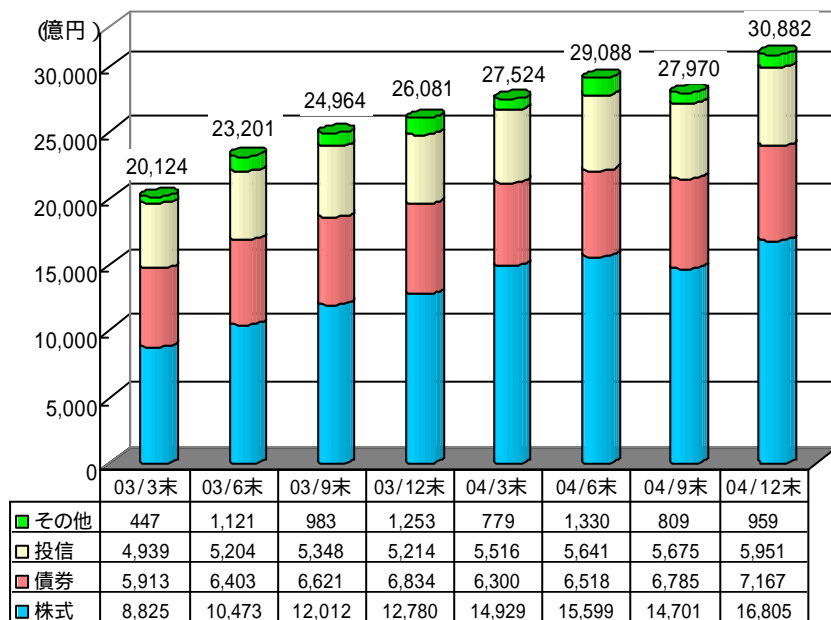
### ポイント

- ・ 国債を中心とした債券取引の増加に伴い、トレーディング商品勘定、有価証券担保借入金勘定が増加。

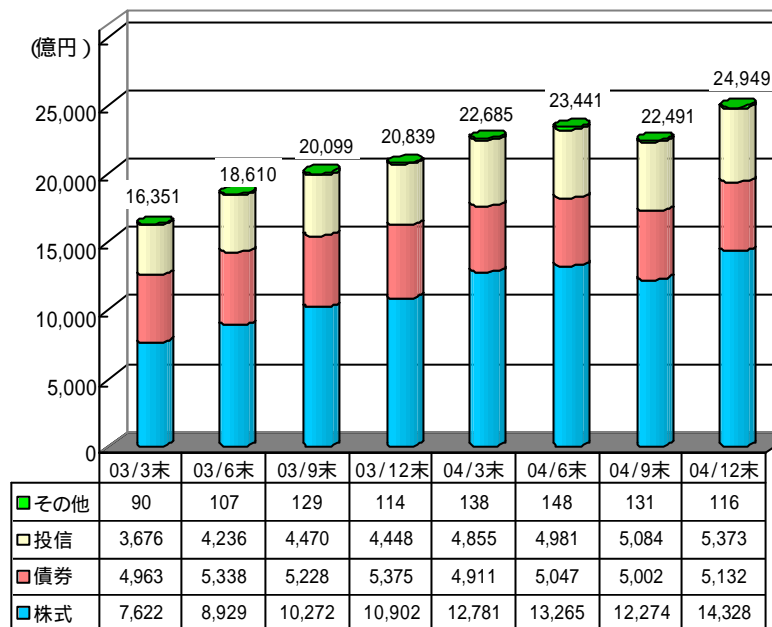


## 預り資産の推移（連結ベース）

### 全社合計



### 内、リテール



### ポイント

- ・ 税制セミナー等の開催により「タンス株券」の獲得に積極的に取組んだ結果、当3Qにおけるタンス株券を受入高は概算2,000億円となった。この結果、当3Q末の岡三グループ全体の預り資産合計残高は2Q比2,912億円増加し3兆円の大台に乗せた。



## 2. 決算概要（岡三証券・単独）



## 四半期業績の推移（岡三証券・単独）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

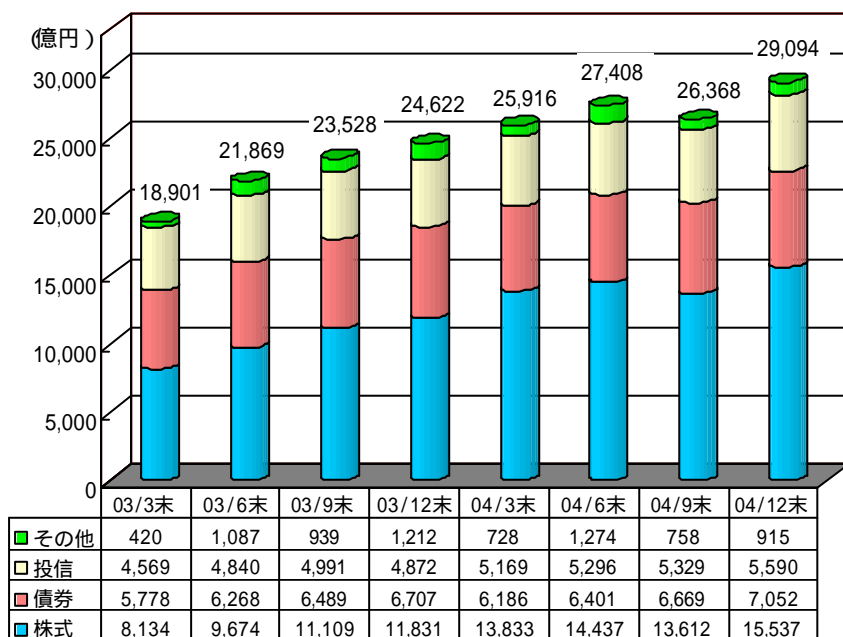
項 目	平成16年3月期				平成17年3月期			3Q(4~12月)合計		前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	前期	当期	
営業収益	11,563	15,029	14,436	14,129	14,552	11,127	10,727	41,028	36,406	88.7%
受入手数料	6,811	8,839	8,780	8,880	11,111	8,263	7,402	24,430	26,776	109.6%
トレーディング損益	4,476	5,891	5,362	4,942	3,071	2,482	2,991	15,729	8,544	54.3%
金融収益	276	298	293	306	369	381	335	867	1,085	125.1%
金融費用	206	233	271	276	297	301	305	710	903	127.2%
純営業収益	11,357	14,795	14,165	13,853	14,254	10,826	10,422	40,317	35,502	88.1%
販管費合計	9,321	9,971	10,533	10,926	11,181	10,542	10,666	29,825	32,389	108.6%
取引関係費	1,413	1,533	2,282	2,239	2,303	2,159	2,133	5,228	6,595	126.1%
人件費	4,985	5,253	5,130	5,369	5,453	4,926	5,045	15,368	15,424	100.4%
不動産関係費	1,186	1,209	1,231	1,370	1,282	1,375	1,386	3,626	4,043	111.5%
事務費	1,256	1,403	1,523	1,569	1,663	1,704	1,755	4,182	5,122	122.5%
減価償却費	134	163	41	48	46	55	64	338	165	48.8%
租税公課	41	39	65	28	92	80	79	145	251	173.1%
その他	303	368	259	301	339	243	205	930	787	84.6%
営業利益	2,035	4,824	3,631	2,926	3,073	284	-244	10,490	3,113	29.7%
営業外収益	128	137	36	71	143	82	52	301	277	92.0%
営業外費用	62	23	42	46	7	7	26	127	40	31.5%
経常利益	2,102	4,938	3,626	2,951	3,209	359	-218	10,666	3,350	31.4%
特別利益	108	155	1	0	0	0	0	264	0	0.0%
特別損失	220	40	97	103	80	110	63	357	253	70.9%
税引前四半期純利益	1,989	5,054	3,529	2,848	3,129	248	280	10,572	3,097	29.3%
法人税、住民税及び事業税	-29	357	1,476	1,986	901	424	-482	1,804	843	46.7%
法人税等調整額	940	1,736	136	-631	433	-304	418	2,812	547	19.5%
四半期純利益	1,079	2,960	1,916	1,493	1,794	128	-216	5,955	1,706	28.6%

(注) 前第1四半期および前第2四半期は、岡三ホールディングス株式会社単体の実績を記載しております。

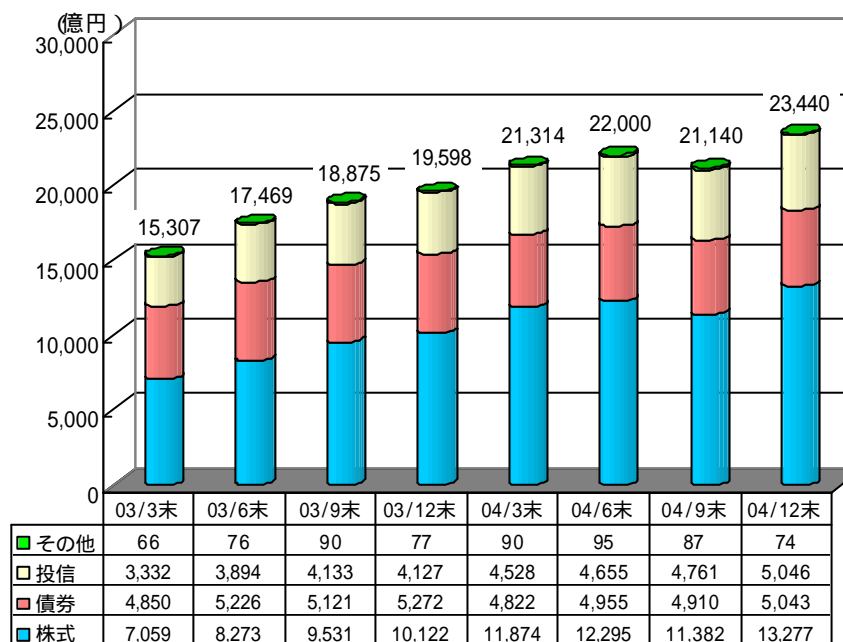


# 預り資産の推移（岡三証券・単独）

## 全社合計



## 内、リテール

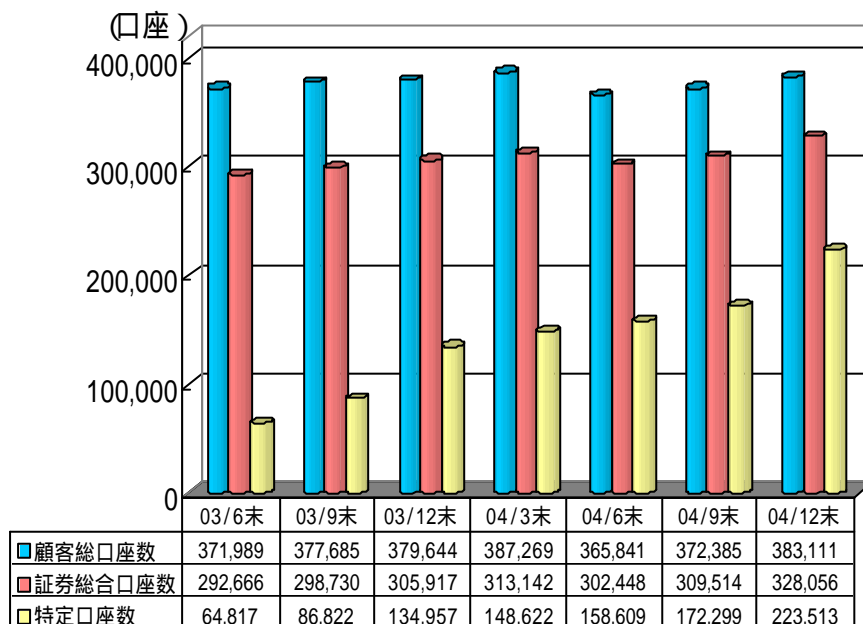




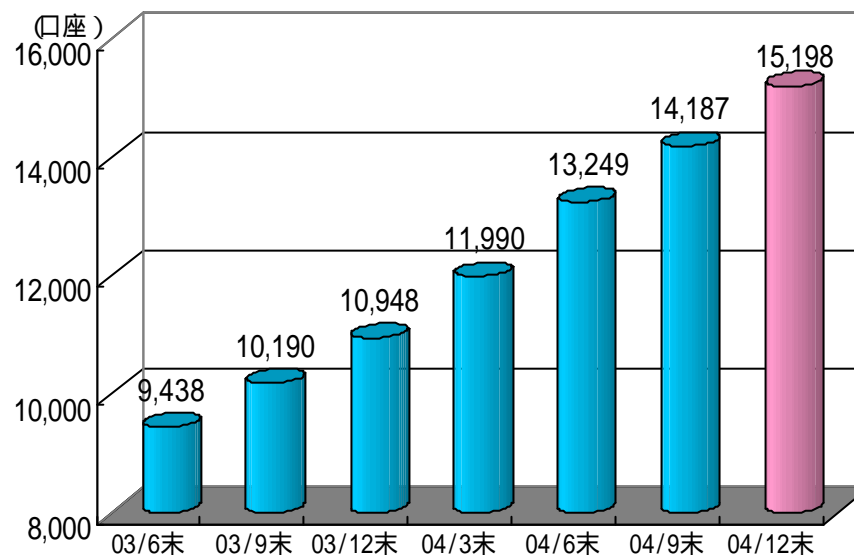


## 顧客口座数の推移（岡三証券・単独）

顧客口座数推移



オンライン口座数推移



### ポイント

- ・タンス株券の導入等により、当3Qにおける新規口座開設数は27,000口座超となった。  
昨年3月の口座抹消基準変更に伴い、平成16年12月末で13,880口座の口座抹消が行われている。



## 自己資本規制比率の推移（岡三証券・単独）

(単位:百万円)

項 目		前 期 末	第 1 Q 末	第 2 Q 末	第 3 Q 末
基本的項目	(A)	36,520	38,314	38,442	38,226
補完的項目	証券取引責任準備金	184	256	315	367
	一般貸倒引当金	117	169	113	81
	短期劣後債務	12,500	11,500	11,500	11,500
	計 (B)	12,801	11,925	11,928	11,949
控除資産	(C)	13,709	13,914	11,139	11,301
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		35,612	36,325	39,231	38,874
リスク相当額	市場リスク相当額	701	748	954	1,121
	取引先リスク相当額	1,842	2,148	2,097	1,499
	基礎的リスク相当額	9,660	10,363	10,711	10,547
	計 (E)	12,204	13,261	13,763	13,168
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		291.7%	273.9%	285.0%	295.2%

### ポイント

- ・ 3 Q末現在の自己資本規制比率は295.2%と、2 Q末比10.2ポイント上昇。
- ・ トレーディング商品の増加により市場リスク相当額は2 Q末比で1億67百万円増加したが、信用取引貸付金の減少により取引先リスク相当額が5億98百万円減少した他、基礎的リスクも減少した結果、リスク相当額は2 Q末比5億95百万円減少。



問合せ先 : 岡三ホールディングス株式会社 事務局広報  
住 所 : 〒103 - 8268  
東京都中央区日本橋1 - 17 - 6  
T E L : 03 - 3275 - 8248 (広報直通)  
U R L : <http://www.okasan.co.jp/holdings/>